

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 18 年 11 月 9 日 (2006.11.9)

【公開番号】特開 2006-262522 (P2006-262522A)

【公開日】平成 18 年 9 月 28 日 (2006.9.28)

【年通号数】公開・登録公報 2006-038

【出願番号】特願 2006-144192 (P2006-144192)

【国際特許分類】

H 0 4 H 5/00 (2006.01)

H 0 4 B 1/04 (2006.01)

H 0 3 L 7/183 (2006.01)

H 0 3 L 7/08 (2006.01)

【F I】

H 0 4 H 5/00 A

H 0 4 B 1/04 H

H 0 3 L 7/18 B

H 0 3 L 7/08 M

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 8 月 30 日 (2006.8.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

水晶発振子が接続され、固定の基準信号を生成する発振器と、
分周器を用いて該基準信号から副搬送波とパイロット信号を生成する手段と、
 入力される L チャネル信号と R チャネル信号を和信号と差信号に変換し、該差信号で振
 幅変調した前記副搬送波を該和信号と合成して出力するマルチプレクサと、
該マルチプレクサの出力信号と前記パイロット信号が合成されたステレオコンボジット
信号により周波数変調される搬送波の周波数を前記基準信号を基準として制御する P L L
回路と、を備えてなることを特徴とする F M ステレオ送信用回路。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の F M ステレオ送信用回路において、
前記 P L L 回路は、前記基準信号の周波数を分周する基準信号周波数分周手段と、前記
搬送波の周波数を分周する搬送波周波数分周手段と、前記基準信号周波数分周手段と前記
搬送波周波数分周手段の出力信号の位相差を検出して前記搬送波の周波数を制御する位相
検波器と、を有することを特徴とする F M ステレオ送信用回路。

【請求項 3】

請求項 1 又は 2 に記載の F M ステレオ送信用回路において、
前記副搬送波の周波数は 3.8 k H z であり、前記パイロット信号の周波数は 1.9 k H z
であることを特徴とする F M ステレオ送信用回路。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 1 8 】

上記目的を達成するため、請求項 1 に記載の F M ステレオ送信用回路は、水晶発振子が接続され、固定の基準信号を生成する発振器と、分周器を用いて該基準信号から副搬送波とパイロット信号を生成する手段と、入力される L チャンネル信号と R チャンネル信号を和信号と差信号に変換し、該差信号で振幅変調した前記副搬送波を該和信号と合成して出力するマルチプレクサと、該マルチプレクサの出力信号と前記パイロット信号が合成されたステレオコンボジット信号により周波数変調される搬送波の周波数を前記基準信号を基準として制御する P L L 回路と、を備えてなることを特徴とする。

【 手続補正 3 】

【 補正対象書類名 】 明細書

【 補正対象項目名 】 0 0 1 9

【 補正方法 】 変更

【 補正の内容 】

【 0 0 1 9 】

請求項 2 に記載の F M ステレオ送信用回路は、請求項 1 に記載の F M ステレオ送信用回路において、前記 P L L 回路は、前記基準信号の周波数を分周する基準信号周波数分周手段と、前記搬送波の周波数を分周する搬送波周波数分周手段と、前記基準信号周波数分周手段と前記搬送波周波数分周手段の出力信号の位相差を検出して前記搬送波の周波数を制御する位相検波器と、を有することを特徴とする。

【 手続補正 4 】

【 補正対象書類名 】 明細書

【 補正対象項目名 】 0 0 2 0

【 補正方法 】 変更

【 補正の内容 】

【 0 0 2 0 】

請求項 3 に記載の F M ステレオ送信用回路は、請求項 1 又は 2 に記載の F M ステレオ送信用回路において、前記副搬送波の周波数は 3 8 k H z であり、前記パイロット信号の周波数は 1 9 k H z であることを特徴とする。